

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年7月30日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県草津市野路三丁目2番18号氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
株式会社メタルアート
代表取締役社長 友岡 正明滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項第25条第4項の規定に基づき、
事業者行動計画を策定(変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社メタルアート 代表取締役社長 友岡 正明
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県草津市野路三丁目2番18号

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社メタルアート 馬場第一工場							
事業所の所在地	滋賀県草津市馬場町字岩川原1081							
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	2	5	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 鍛工品製造業		
事業の概要	鍛造品の開発・製造・販売							
従業員の数	55	人	操業時間	24	時間/日			
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	3	台	照明設備	137	台
	コンプレッサ	9	台	空気調和設備	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2025	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

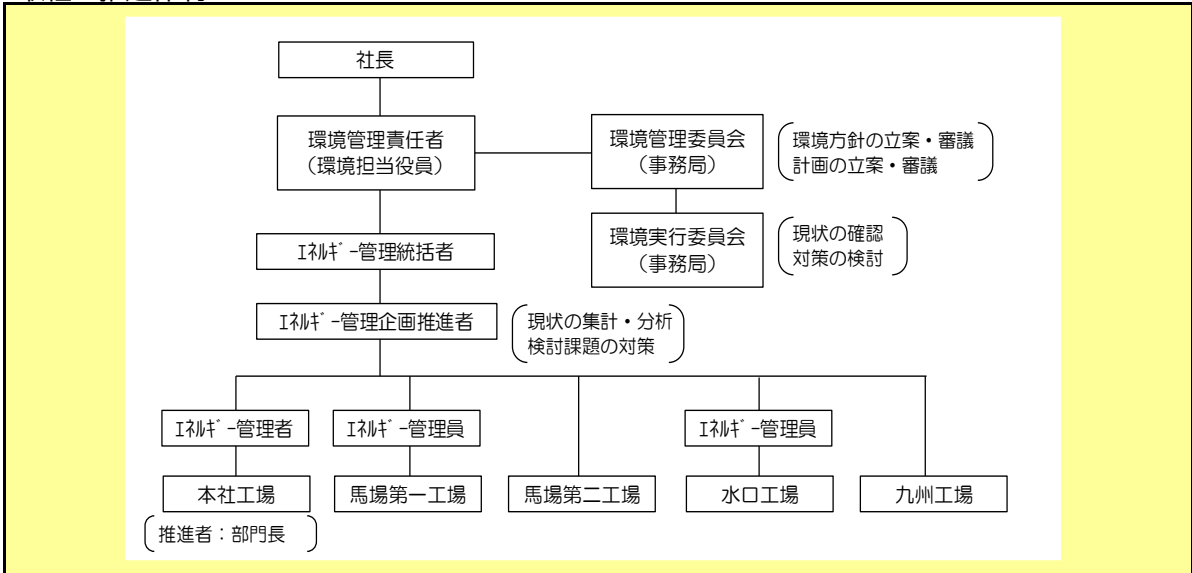
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

当社は、地域環境保全を次世代に引き継ぐことが企業の責任と考え、環境を経営の重要課題の一つと位置付け環境負荷の低減と環境諸問題の継続的な改善に取り組む。

- (1) 環境関連法規、条例、地域協定及び当社が同意する要求事項を遵守します。
- (2) 環境目標を設定するとともに省エネルギーの徹底と温室効果ガスの低減及び廃棄物の低減と資源の有効活用に取り組みます。
- (3) 地域社会との対話を大切にし、環境汚染の予防及び社会貢献活動に積極的に参加し、地域の環境保護に努めます。
- (4) 「地球環境保全への貢献」を実現するため、従業員に社内教育及び啓発活動を継続的に実施し、一人ひとりの環境意識向上に努めます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネ対策として、過去より以下の取り組みを実施

- ・廃品率を低減し、生産に係るエネルギー使用量を削減
- ・工場照明等 省エネ機器への更新(LED化)
- ・エアコンプレッサー電力量を削減する為、エア漏れ箇所改善、運転時間のきめ細かい制御実施
- ・空調機器の温度設定基準を設け、エアコンの電力量を削減
- ・エンジン式フォークリフトからバッテリー式フォークリフトへの更新と台数削減
- ・熱処理用ガスの使用量削減

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	コンプレッサーの更新	2022年度～	再検討
2	運用改善	コンプレッサー工場圧10%低減活動	2022年度～	低減活動継続
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取り組みにより、2021年度を基準年度とし、以下の数値目標達成を目指す</p> <p>原単位 「 温室効果ガス排出量 / 精鍛重量(t) 」</p> <p>毎年1%削減</p>	<p>CO2フリープラン電力を使用電力全体の毎年3%購入</p> <p>効率よく生産できた為目標を達成することが出来た</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	2,433	1,706	1,541	1,399		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,518	3,181	2,564	2,608	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,518	3,181	2,564	2,608		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.109	0.099	0.098	0.099		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	工場屋根への太陽光発電設備の設置	2022年度～	再検討
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	工場建屋等増設の際は、再エネ導入を行うべく検討する
2	毎年、自社で使用する電力の3%を再エネ由来の電力に切り替え、2030年政府目標達成を目指す
3	廃熱を利用した発電、熱処理の導入を検討する
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0	0	
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0	0	